

Q&A 先月の技術相談から

Q. 最近新聞などで話題になっている木製ガードレールは、道外でも取り組まれているのでしょうか？

A. 木製ガードレールは、CO₂吸収・固定源としての森林整備につながる木材需要拡大、地域の雇用創出、および産業活性化などを目指して開発されてきた製品で、北海道では平成16年度から旭川市内の企業と共同研究で取り組んできました。

もちろん道外でも取り組まれている事例は数多く、宮崎県や長野県、四国4県などで開発や普及が進められています。



写真 長野県の木製ガードレール（信州2型）

国内で初めて木製ガードレールに取り組んだのは宮崎県です。県内の企業が宮崎大学や国、県の協力を得て、平成14年度に一般道路で使用可能な木製ガードレールを開発しています。この企業は日本木製防

護柵協会を立ち上げて全国に広く木製ガードレールを普及させており、既に林道を中心に総延長100kmを超える設置実績があります。

長野県では前知事の施策によって県主導の取り組みを行い、県が開発費用を補助して平成16年度に県内3企業が木製ガードレールを商品化しています。さらに毎年1億円の予算を組んで積極的に普及を進め、平成18年度末までに一般道路で約16kmの設置実績があります。今後も県内において普及が進められる見込みです。

四国では、平成15年度から四国4県と国土交通省四国地方整備局が中心となって開発した木製ガードレールの普及が積極的に行われています。特に四国はお遍路の札所巡りで有名であり、「四国のみち」「新四国のみち」といったお遍路を中心とした道路行政の施策の中で、木製ガードレールを設置するケースが増えています。

その他にも、京都府、東京都、神奈川県などでも木製ガードレールの取り組みは進められ、今や全国的な取り組みとして展開されていると言えるでしょう。さらに独立行政法人森林総合研究所をはじめ、社団法人日本木材加工技術協会や財団法人日本住宅・木材技術センター、日本木材防腐工業組合など、多くの団体が木製ガードレールの普及に向けたサポートを展開しています。平成19年度から林野庁が木製ガードレールの開発・普及に向けた補助事業を開始することから、今後の需要拡大に向けた動きが加速することが期待されます。

（技術部加工科 今井 良）